

RO-01「岩手県内の糖尿病透析予防指導における体制と看護の実態調査

―岩手県内の糖尿病透析予防指導における看護の質向上のための教育システムの構築に向けて―

研究代表者：看護学部 藤澤由香

研究チーム員：土屋陽子（名寄市立大学）、安藤里恵（神奈川県立保健医療大学）、三浦幸枝（岩手医科大学）
佐々木幸子（岩手医科大学）

<要 旨>

目的：本研究の目的は、岩手県内の糖尿病透析予防指導（以下、透析予防指導）体制と看護の実態と課題を明らかにし、必要な支援と対策について検討することである。

方法：岩手県内の糖尿病患者の診療に関わる270施設を対象に、透析予防指導体制と看護の実態についてのアンケート調査を行った。さらに看護の実態と課題については、より詳細な実態と課題について明らかにするために、実際に透析予防指導を行っている施設で、調査への協力に同意を得た看護師を対象にインタビュー調査を行った。

結果：アンケート調査では、54施設（回収率20%）から回答を得た。透析予防指導を行っている施設は、13施設（24.0%）、そのうち、糖尿病透析予防指導管理料(以下、管理料)の施設基準に係る届出をし、算定を受けている施設は11施設(20%)、透析予防診療チームを持っている施設は8施設（61.5%）であった。透析予防指導を行っている13施設の透析予防指導における看護の必要性と認識の比較では、看護の実施状況は、全期を通して、必要性の認識よりも割合が低くなっていた。また、全体的に、実施状況、必要性の認識ともに、期が上がるごとに割合が低くなっていた。透析予防指導に対する意見（自由記載）については、「スタッフ不足に関わる困難」「指導料算定に関わる困難」「指導上の困難」「指導の充実への意欲」「自己研鑽への意欲」「他職種連携や体制確保への意欲」が見られた。インタビュー調査では、県内8施設、8名の糖尿病透析予防指導に携わる看護師から協力を得た。対象者は、看護師としては概ねほぼ一人で透析予防指導に携わっており、人員不足や他業務との兼任によって、「十分に行えていない」「まだ手探りである」という思いを持ちながら糖尿病透析予防指導に携わっている現状が明らかとなった。その一方で、糖尿病透析予防指導を始めたことで、より糖尿病腎症患者に対して透析予防指導として関わる知識、技術を向上させようと学ぶ機会となったこと、また、透析予防指導として患者に関わる時間が増えたこと等メリットも多く感じている状況も明らかとなった。

結論：本研究により、岩手県内の透析予防指導体制と看護の現状と課題について明らかとなった。今後、県内の糖尿病透析予防指導における看護の質向上のための教育システムの具体について、本研究結果をもとに検討を進めていく。

1 研究の概要（背景・目的等）

2012年度の診療報酬改定により、「糖尿病透析予防指導管理料」として、透析予防の活動が評価されるようになった。この背景には、わが国の国民医療費における増大した透析関連医療費の抑制のため、その原疾患の首位を占める糖尿病性腎症の進行予防に対する医療体制の充実の重要性が認められた経緯がある。2012年度の改定から5年あまりが過ぎ、全国においても、この「糖尿病透析予防指導管理料」が導入されてからの各施設における糖尿病透析予防指導体制の充実についての報告が散見されている状況にあるが、いまだ、全国的な状況については把握できていない状況である。「糖尿病透析予防指導管理料」は、算定するために施設基準が伴い、透析予防診療チームの設置と常態的な糖尿病教室の実施が前提であり、糖尿病患者を診療する全ての施設でこのような体制が確保できる状況とは考えにくい。そして、当岩手県では、医療体制における地域格差も見られ、特に、その体制を確保するのが難しい状況にあると考えられるが、現時点で岩手県内の糖尿病透析予防指導体制について明らかにした文献は見られず、現状は定かではない。

そこで、本研究グループは、平成27年3月に行われた東北糖尿病スタッフ教育セミナーに参加した糖尿病診療に携わる看護師、栄養士、薬剤師等のコメディカルスタッフを対象に「糖尿病透析予防指導体制についてのアンケート調査」を実施した。その結果として、糖尿病透

析指導管理料の算定による現状についての認識について、早期からの意識付けにつながる、患者さんのデータが改善、等の成果についての回答がある一方で、糖尿病透析予防指導管理料は安定しているものの、十分に成果を挙げられない現状がある、業務の合間に指導を行っているため、ゆっくりと時間が取れない、人手不足、継続していくことの困難、等の、実施する中での困難や課題等が多く存在することが明らかとなった。そして、糖尿病透析予防指導管理料を算定していない施設においては、透析導入患者、腎症2期以上の患者数が増えている、透析の知識がない患者が多いので必要、等の算定の必要性を認識している回答が見られる一方で、所属施設が算定要件を満たせない、スタッフ不足等の所属医療機関の施設基準が伴わない現状についても明らかとなった。この調査の結果は、東北糖尿病スタッフ教育セミナーに参加した対象者における結果であり、岩手県全体の状況を反映するものとは言い難い。そこで、この調査結果をもとに、岩手県内の糖尿病患者の診療に関わる全医療機関を対象に調査を行い、岩手県における実態を把握することで、より、詳細な岩手県内の糖尿病透析予防指導体制の現状と課題について明らかにでき、そこから、必要な対策、支援について検討することができると考えた。また、本研究では、特に、糖尿病透析予防指導において、看護師が実際に提供している看護の実態と課題を明らかにし、その課題をもとに、岩手県内の糖尿病透析予防指導にお

ける看護の質の向上を目的とした研修会の開催や、県内の糖尿病透析予防に関わる看護師のネットワークづくり、糖尿病透析予防指導を行っている施設へのフォローアップ支援、等の試みを検討し、実施していく予定である。その試みを積み重ねて、最終的には県内の糖尿病透析予防指導における看護の質向上のための教育システムを構築することを目的としている。

2 研究の内容（方法・経過等）

岩手県内の糖尿病患者の診療に関わる270施設を対象に、透析予防指導体制と看護の実態についてのアンケート調査を行った。看護の必要性の認識と実施状況については、日本糖尿病教育・看護学会特別委員会（糖尿病透析予防支援）編集の糖尿病腎症第2期以降の各期における看護のポイント Ver.2の6項目の内容に沿って、腎症2期～4期各期の看護の必要性の認識と実施状況について尋ねた。また、自由記載として、透析予防指導への意見を自由に記載してもらった。さらに看護の実態と課題については、より詳細な実態と課題について明らかにするために、実際に透析予防指導を行っている施設で、調査への協力に同意を得た看護師を対象にインタビュー調査を行った。分析は、アンケート調査結果は各項目の単純集計をし、自由記述とインタビュー調査結果については類似している内容によって分類した。

本研究は岩手県立大学研究倫理審査委員会の承認後実施した。

調査期間は平成28年1月～平成29年3月であった。

3 これまで得られた研究の成果

アンケート調査では、54施設（回収率20%）から回答を得た。そのうち、糖尿病患者に対して透析予防に関わる指導を行っているとは回答したのは13施設13名(24.0%)であった。「糖尿病透析予防指導管理料」(以下、管理料)の施設基準に係る届出をし、算定を受けている施設は11施設(20%)、届出中と今後届出する予定は合わせて3施設(6%)、届出したいが条件を満たせない9施設(17%)、一度届出たが算定しなくなった2施設(4%)、届出するつもりはない25施設(46%)であった。届出できないもしくはしない理由として(複数回答)、看護師の確保ができないが最も多く18施設、該当する患者数が少ない13施設、患者の金銭的負担が増す11施設、効果が上がらない2施設であった。透析予防診療チーム(以下、チーム)があると答えたのは8施設であった。チームの関わりによって患者のデータや療養行動が維持または改善した症例があると答えたのは7名であった。また、チームとして関わるようになって良かったこととして、「繰り返し指導に入ることで患者の行動変容につながることができた」などが挙げられた。一方、課題としては「(指導が)長期になってくると指導内容がマンネリ化してしまいがちになる」などが挙げられた。県内で透析予防指導に関する研修会が開催された場合の参加を希望するかは、はい30名(56%)、いいえ9名(17%)、わからない11名(20%)であった。希望する内容として(自由記述)、「スタッフ教育や上司・他職種との調整に関する内容」「具体的な事例の検討や振り返り」「記録の方法に関する内容」などが挙げられた。一方、いいえ・わからない

と回答した理由として、「時間の確保が難しい」「透析予防指導の実績がなく勉強する必要性を感じない」などが挙げられた。

透析予防指導を行っている13施設の透析予防指導における看護の必要性と認識の比較では、透析予防における看護の実施状況は、全期を通して、必要性の認識よりも割合が低くなっていた。また、全体的に、実施状況、必要性の認識ともに、期が上がるごとに割合が低くなっていた。

透析予防指導に対する意見については、「スタッフ不足に関わる困難」「指導料算定に関わる困難」「指導上の困難」「指導の充実への意欲」「自己研鑽への意欲」「他職種連携や体制確保への意欲」が見られた。

インタビュー調査では、県内8施設、8名の糖尿病透析予防指導に携わる看護師から協力を得た。対象者は、看護師としては概ねほぼ一人で透析予防指導に携わっており、人員不足や他業務との兼任によって、「十分に行えていない」「まだ手探りである」という思いを持ちながら糖尿病透析予防指導に携わっている現状が明らかとなった。その一方で、糖尿病透析予防指導を始めたことで、より糖尿病腎症患者に対して透析予防指導として関わる知識、技術を向上させようと学ぶ機会となったこと、また、透析予防指導として患者に関わる時間が増えたこと等メリットも多く感じている状況も明らかとなった。

4 今後の具体的な展開

本研究の結果より、岩手県の透析予防指導における看護の実践状況として、透析予防指導の必要性の認識、指導充実への意欲を持ちながらも、スタッフ不足や、透析予防指導の内容自体への理解不足や技術不足、不確かな腎症コントロールゆえに成果や効果を実感しにくいこと等の困難を抱えながら、実践している状況が明らかとなった。また、課題として、人材の確保や看護師の知識・経験の強化の必要性、看護師の自ら事例を振り返り、より良いケアを検討していける力を強化すること、実施した成果を他の看護スタッフ、医師や他職種そして患者にアピールしていくことで周囲の協力も得られ、より透析予防指導の浸透と質の向上につなげていける可能性について示唆された。

本研究の成果をもとに、さらにインタビュー調査の結果をより詳細に分析することも含め、県内の糖尿病透析予防指導における看護の質向上のための教育システムの具体を明らかにすべく、検討を進めている。本研究の成果を足がかりとし、全国の糖尿病透析予防指導の質向上のための支援システム構築に向けたアクションリサーチ（平成28年度科学研究費助成事業 若手研究（B））を進めている。

5 その他

本研究にご協力頂きました、県内の糖尿病診療に関わる医療機関、対象者の皆さまに感謝申し上げます。